

平成 31 年 1 月 7 日

教職員各位

平成 31 年 年頭所感

学校法人安城学園  
理事長 寺部 暁

新年、明けましておめでとうございます。

昨年は、「私たちの共通の目標」を実現するために必要な「3 つの挑戦」をそれぞれの立場で地道にさせていただきました。改めて感謝申し上げます。

さて、平成 30 年 12 月 28 日付の朝日新聞に「AI 兵器」のことが掲載されていました。AI の普及によりこれまで人間が行っていた仕事がコンピューター・ロボット等の機械に代替されつつあり、このことによって労働生産性が飛躍的に向上されています。この記事は戦争までが AI 搭載型ドローンによって代替される可能性に触れていました。AI が人間の知性を超え、世界を根底から変えてしまう転換点を「AI シンギュラリティー」というようですが、米中が「AI シンギュラリティー」を目指して開発にしのぎを削っています。AI、宇宙、外交など幅広い分野で、米中の覇権争いが始まっているという記事でした。一方、EU の方は不安定要因を抱えています。何にしろ、現在、経済の世界、政治の世界、文化の世界で熾烈な国際競争・国内競争が行われており、世界の力の構図が大きく変わろうとしています。そして、人材育成が各国の課題となっており、教育の世界でも熾烈な国際競争・国内競争が行われているのが現実です。

特に教育改革については、世界各国において 1990 年代後半から 2000 年にかけて従来の「学力」には収まりきれない新しいタイプの能力が提唱されるようになりました。つまり、「学力」という言葉にこれまで集約されてきた学校で身に付けられる(あるいは身に付けるべき)能力について、従来の「学力」と異質な新しいタイプの能力の概念が登場してきたのです。これは日本でも例外ではありません。例えば「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。」と学校教育法第 30 条第 2 項が平成 19 年度に改正されました。国公立・私立を問わず、小学校から高等学校まで「主体的で、対話的で深い学び」という新しいタイプの汎用的能力を身に付ける教育の展開が、義務化に伴いデファクトスタンダードになりつつあります。

一方、大学等においては学校教育法施行規則の中で 3 つの方針(卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針)の策定が義務化され、3 つの方針に基づいた教学マネジメントシステムの構築が要請されています。因みに、入学者の受入れに関する方針の中で「学力の 3 要素」(知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)を入学要件とすることが、高大接続改革の文脈で要請されています。大学等においても、「主体的で、対話的で深い学び」という新しいタイプの汎用的能力を身に付ける教育は、デファクトスタンダードになりつつあります。

学校法人安城学園が新しい寄附行為の中で、「経済的・政治的・文化的に自立できる社会

人を育成することによって、地域と国際社会に貢献すること」と謳っている所以でもありません。

ところで、本学園は2年前に「私たちの共通の目標」を設定しました。それは、以下の2つです。

- ・質的目標

できるだけ早期(5年以内)に「智性・徳性・身体・感性・行動」に基づいた自学・共学システムである教育システム「学びの泉」(仮称)の基礎を構築する。

- ・量的目標

できるだけ早期(5年以内)に持続可能性の基盤の仕組みを構築する。

年の始めということで、この目標が実現できるように安城学園の教職員の原点を確認しておきたいと思います。それは教職員憲章に掲げた7項目です。この中でも、「『誰でも無限の可能性を持っている』という創立者の信念を共有しましょう」が安城学園の教職員の原点の中の原点と言えらると思います。

さて、「誰でも無限の可能性を持っている」という創立者の信念から、例えば、以下の信念が導かれます。

- ・「誰でも、創立者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人となって、地域と国際社会に貢献できる」という信念
- ・「誰でも、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた人生を送ることができる」という信念

教職員各位にはこの信念に基づいて、(1)こどもの潜在能力開発事業と(2)おとなの潜在能力開発事業と(3)地域の潜在能力開発事業を強力に推進していただきたいと考えています。

そのためには新しいタイプの教育実践と教学マネジメント体制の再構築、カリキュラムコーディネーター、ファカルティーディベロッパー、スタッフディベロッパー、IRer等々教職協働の要になる新しいタイプの人材育成が必要であります。

学園における新しい教育実践とは、既にご存知のとおり「智・徳・体・感・行」に基づいて智性・徳性・身体・感性・行動をバランス良く鍛え上げる自学・共学システムの開発・実践のことです。つまり、pisa型学力・建学の精神・自然体・直観力・社会人基礎力という汎用的能力を核にした自学・共学システムの開発・実践のことです。特に当面の課題は、幼稚園から大学までpisa型学力・建学の精神・社会人基礎力を核にした自学・共学システムの基礎を構築することです。

最後に、今年も「私たちの共通の目標」を実現するために必要な「3つの挑戦」をお願いするとともに、教職員各位にとって本年が有意義な1年になることをご祈念申し上げます。